

Q&A  
(第2期2次リリース版)

平成27年12月18日

(1) 各マップについて

■地域経済循環図

Q：地域経済循環率と記載してあるが、これは何を意味しているのか。数字が大きい方がいいのか。

A：地域住民・企業等が稼いだ所得が、地域内でどの程度支出されているか（＝それが企業の生産にどの程度結びついているか）を表す指標。域内で生み出された所得がどの程度域内に環流しているかを把握するもので、自治体ごとの特徴を表すものであり、他の自治体と比較して数値が高いか低いかを議論するものではない。

Q：データの出典に「環境省」とあるが、このデータはどのように推計しているのか。

A：県民経済計算、各都道府県産業連関表、国勢調査、工業統計調査、経済センサス等の各種統計を元に「株式会社価値総合研究所」が市町村単位まで推計を行ったもの。

※都道府県や一部市町村が出している産業連関表及び経済計算も参照して、整合性が取れるよう作成している。

Q：地域経済循環データの更新頻度はどうなるか。

A：産業連関表の頻度に合わせることになるので、5年に1回となる。また、全国の産業連関表が出てから2～3年程度はかかる見込みである。

Q：波及効果のシミュレーション機能の搭載予定はあるか。

A：今リリースではシステムの機能的制約があり、シミュレーションは搭載していないが、シナリオ事例集にあるようなシミュレーションができないか引き続き検討していく。

Q：地域の合算機能はないか。

A：今回はデータ量が多いこともあり、合算機能の搭載は見送った。しかしながら経済圏単位での分析は不可欠であり、今後追加を検討したい。

Q：「域内」と「域外」はそれぞれ何を指しているか。

A：都道府県単位、市町村単位いずれも右上の選択地域が「域内」、選択地域以外が「域外」である。

Q：「所得への分配」と「支出による生産への還流」に記載されている数値が同じなのは何故か。

A：地域経済循環図は、都道府県・市町村単位の地域経済計算と地域産業連関表を元に算出している。その中で、地域内での生産の数値と地域内での支出の数値は地域産業連関表から作成しており、地域産業連関表では、地域内における一定期間の経済活動を集計したものであり、生産・分配（所得）・支出の数値が同値となるように作成している。（いわゆる三面等価）

Q：上記2つの値と「所得からの支出」の数値が異なるのは何故か。

A：分配（所得）の数値は、地域内における経済活動を集計した産業連関表ではなく、個人ベースの経済活動を集計した地域経済計算から算出している。個人の活動（通勤、消費、投資など）は地域に捉われないため、この2つの統計を比較することで、地域経済におけるお金の流入状況把握することが可能となる。

#### ■生産分析

Q：生産額や付加価値額の構成が、全産業花火図の付加価値額の構成と違うのはなぜか。

A：全産業花火図で用いている付加価値額と、生産分析で用いている付加価値額は、別の統計を元に算出しているため、値は異なる。主な違いは以下のとおりであり、両方の特徴を把握した上で使って欲しい。

	全産業花火図	生産分析
利用統計 (元データ)	経済センサスー活動調査	県民経済計算 各都道府県産業連関表等
集計年	2012年	2010年
単位	企業単位	事業所単位
産業分類	日本標準産業分類中分類（99）	国民経済計算産業中分類（22）
特徴	企業の付加価値額を集計して作成	国民経済計算から算出

Q：「移輸出入」とあるが、海外取引のデータも含んでいるのか。

A：取引額としては輸出入に関する額も含んでいる。ただし、国内取引と海外取引を区分して表示することはできない。

Q：影響係数と感応度係数とは何か。何が分かるのか。

A：影響係数は、ある産業に対する新たな需要が、他の全産業に与える影響を表しており、感応度係数とは、全産業に対する新たな需要により、ある産業が受ける影響を表す。それにより、ある産業の経済波及効果や2次的な波及効果が分かり、産業振興の方向性の検討が行える。

#### ■分配分析

Q：その他所得とは何か。何を示しているのか。

A：個人の配当、社会保障給付、企業の内部留保、国から地方自治体に分配される交付税等も含まれる。これらの内訳については、本データからは把握できない。

#### ■支出分析

Q：民間消費額と民間投資額の違いは何か。

A：民間消費額とは、家計の消費支出のことで、帰属家賃が含まれる。民間投資額とは、民間住宅投資、民間企業設備投資、在庫投資が含まれる。

#### ■農業者分析

Q：法人化率の算出に用いている法人とはどのような団体を含むのか。

A：農事組合法人、会社、農協、森林組合等をいう。

Q：農業生産関連事業とは何か。何を示しているのか。

A：農業経営体が、農業生産以外に行っている事業のことで、農家レストラン、農家民宿、貸農園等である。消費者への直接販売に取り組んでいる農業経営体が多いため、偏差値化したレーダーチャートで比較分析できる機能も搭載している。

Q：農業生産関連事業のレーダーチャートがあるが、どのように見ればいいのか。

A：元データは消費者への直接販売が圧倒的に多いことから、偏差値化しているので、地域の特徴を見るのに活用していただきたい。

#### ■林業総収入

Q：林業経営体の収入は、販売金額と請負収入だけなのか。

A：その通りである。

Q：林業部門別の収入は把握できないのか。

A：データ元である農林業センサスからは推計できないので、延べ経営体数から林業の全体像を把握することになる。

Q：収入以外のデータを搭載する予定はないのか。

A：農業マップの農地分析・農業者分析に該当する山林分析・林業者分析については、現在搭載を検討しているが、時期は決まっていない。

## ■目的地分析

Q：限定メニューとあるが、なぜ限定メニューなのか。産業マップのように、データ・画面の加工・編集、転載に対して制限がかかるのか。

A：目的地分析については、民間データホルダー（ナビタイムジャパン）との利用規約の都合上、リリース当初は自治体職員の方々の方々のみの「限定メニュー」となるが、来年4月を目途に、一般の方も閲覧できる「公開メニュー」となる予定である。なお、データホルダーから公開の承諾は取れているので、画像の加工・編集・転載については、一般メニューと同様の扱いとしていただいで構わない。

Q：目的地の点の色は何を表しているか。

A：点の色については、右下の凡例と連動しており、赤いものほど検索回数が多い。また、表示されているのはナビタイムに登録されている目的地となっている。

Q：出発地とは何を表しているのか。

A：ナビタイムのアプリ上で、出発地に指定した地域のこと。必ずしも、検索を行っている物理的な場所ではない。

Q：目的地データの追加・変更は可能なのか。

A：目的地データについては、ナビタイムのアプリと紐付いている情報なので、こちらで追加・変更をすることはできない。

Q：類似の目的地（例：近接するスキー場）でも表示されている施設とされていない施設があるが、どのように選んでいるのか。

A：目的地分析の対象となる施設は、下記条件にすべて該当する施設。

- ・施設分類が、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設
- ・年間検索回数が自動車であれば50回以上、公共交通であれば30回以上
- ・年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

Q：自動車や公共交通はどのように判別しているのか。

A：利用者が目的地への経路を検索する際にアプリ上で選択した交通手段である。

Q：公共交通とは何か。

A：「公共交通」とは、飛行機、新幹線、特急線、路線バス（高速バス・コミュニティバスも含む）、その他有料路線、高速バス、フェリーのことを指す。

Q：年間の総検索回数ほどの程度か。

A：車の場合、年間約 1100 万回、公共交通では年間約 150 万回である。

Q：今後のデータ更新の予定はどうなっているか。

A：更新データについては、来年度以降も順次追加していく予定である。

#### ■外国人消費花火図

Q：データ数ほどの程度か。

A：国内でクレジットカードを用いた取引のうち、VISAのクレジットカードを用いた約 283 万取引データを対象としている。

Q：拡大推計はどのような計算をしているのか。

A：国別（地域別）のVISAのクレジットカードシェアで、VISAのクレジットカード消費額を割り戻すことにより算出している。

Q：VISAのクレジットカードシェアほどの程度なのか。

A：国別のシェアは不明だが、地域別では、北米：約 4 割、南米：約 6 割、西欧：約 7 割、東アジア太平洋：約 2 割、アフリカ・中東・東欧：約 6 割となっている。

Q：中国のデータが実感より低く出ているが、データは正しいのか。

A：地域ごと（アジア、ヨーロッパ等）にVISAのクレジットカードシェアを元に、割り戻しの処理はしているが、中国については、銀聯（ぎんれん）カードのシェアが著しく高いため、若干少なく表示されている可能性がある。

Q：国名とは何を表しているか

A：カード保有者の居住地を表している。

Q：表示年月はクレジットカードを使用した時期なのか、クレジットカード利用額が引き落とされた時期なのか。

A：カードを使用した時期である。

Q：大都市だけでも市区町村単位のデータは見られないのか。

A：表示単位は都道府県単位のみである。

#### ■外国人消費分析

Q：「消費額」と「取引単価」の違いはなにか。

A：「消費額」は当該期間中にある国籍の訪日者が、ある都道府県でクレジットカードを使用して消費した総額を指す。「取引単価」は「消費額」を「取引件数」で割ったもので、1件あたりの消費額を指す。注記にも記載する予定なので、そちらを参照いただきたい。

Q：取引単価が極端に高い場合、こういった原因が考えられるか。

A：取引単価は上の設問のとおり「消費額÷取引件数」で算出している。クレジットカード利用1回につき取引回数1とカウントしているため、一度に大量の高額商品を購入した履歴があった場合、当該消費額に引っ張られて取引単価が上昇している可能性がある。

#### (2) その他

Q：3月中に次回のリリースをするとのことであるが、具体的にはどのようなデータが追加されるのか。

A：3月中のリリース項目として、現時点では、水産業マップや、地域住民の消費動向の分析、訪日外国人の出入国・滞在状況の分析ができるマップなどの追加を検討している。RESASは日々発展していくシステムであり、予算の制約はあるものの、自治体や国民からのニーズに基づき、関係省庁やデータホルダーの協力が得られたところから順次開発を進めていく。

以上